

<交通事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	6 年 度	5 年 度	5年度 に対する 比率	備 考
				%	
営 業 キ 口 数	km	194.4	194.4	100.0	年度末現在
在 籍 車 両 数	台	106	109	97.2	//
{ 10 年 以 上	台	77	83	92.8	//
{ 5 年 以 上 10 年 未 満	台	14	11	127.3	//
{ 5 年 未 満	台	15	15	100.0	//
可 動 車 数	台	106	109	97.2	//
可動車数対在籍車数比	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{可動車数}}{\text{在籍車数}} \times 100$
運転車両数（年間延）	台	25,215	26,660	94.6	
“ （1日平均）	台	69	73	94.5	
走行キロ数（年間延）	km	3,282,913	3,402,911	96.5	
“ （1日平均）	km	8,994	9,298	96.7	
輸送人員（定 期）	人	1,620,710	1,585,495	102.2	年間延
“ （定期外）	人	2,302,507	2,314,865	99.5	//
“ （貸 切）	人	307,033	362,431	84.7	//
“ （合 計）	人	4,230,250	4,262,791	99.2	//
“ （1日平均）	人	11,590	11,647	99.5	
職 員 数	人	67	62	108.1	年度末現在 （会計年度任用職員等を除く）
1 km 当 た り 費 用	円	586.9	528.9	111.0	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{運転延キロ数}}$
1 km 当 た り 収 益	円	585.7	565.9	103.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{運転延キロ数}}$
1 km 当 た り 運 送 収 益	円	294.5	267.8	110.0	$\frac{\text{運 送 収 益}}{\text{運転延キロ数}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		6年度	5年度
1 営 業 費 用	1,926,312,428	99.4	99.1
(1) 運 転 費	1,178,247,214	60.8	60.4
(2) 車 両 修 繕 費	182,605,336	9.4	9.1
(3) そ の 他 修 繕 費	2,160,010	0.1	0.1
(4) 減 価 償 却 費	149,702,836	7.7	8.1
(5) 資 産 減 耗 費	7,983,022	0.4	0.5
(6) 施 設 損 害 保 険 料	237,726	0.0	0.0
(7) 施 設 使 用 料	29,083,196	1.5	1.7
(8) 自 動 車 重 量 税	4,632,500	0.2	0.3
(9) 運 輸 管 理 費	188,217,306	9.7	9.9
(10) 附 帯 事 業 費	1,606,376	0.1	0.1
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	136,058	0.0	0.0
(12) 一 般 管 理 費	181,700,848	9.4	8.8
2 営 業 外 費 用	561,756	0.0	0.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	346,406	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	215,350	0.0	0.9
3 特 別 損 失	10,929,809	0.6	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	10,929,809	0.6	—
小 計	1,937,803,993	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	—	—	—
合 計	1,937,803,993	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		6年度	5年度
1 営 業 収 益	1,462,117,727	75.9	73.6
(1) 運 送 収 益	966,804,963	50.2	47.3
(2) 運 送 雑 収 益	431,646,028	22.4	22.7
(3) 附 帯 事 業 収 益	3,663,532	0.2	0.2
(4) 補 助 金	60,003,204	3.1	3.4
2 営 業 外 収 益	460,595,104	23.9	26.4
(1) 他 会 計 補 助 金	353,197,548	18.3	20.4
(2) 雑 収 益	29,190,995	1.5	2.1
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	78,206,561	4.1	4.0
3 特 別 利 益	4,902,349	0.3	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,902,349	0.3	—
小 計	1,927,615,180	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	10,188,813	—	—
合 計	1,937,803,993	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
		6年度	5年度	
1 営 業 費 用	1,282,461,889	100.0	100.0	113.2
(1) 運 転 費	906,519,480	70.7	70.4	113.6
(2) 車 両 修 繕 費	97,871,798	7.6	7.4	116.1
(3) そ の 他 修 繕 費	—	—	—	—
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(6) 施 設 損 害 保 険 料	—	—	—	—
(7) 施 設 使 用 料	—	—	—	—
(8) 自 動 車 重 量 税	—	—	—	—
(9) 運 輸 管 理 費	128,839,443	10.0	10.9	104.2
(10) 附 帯 事 業 費	—	—	—	—
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	—	—	—	—
(12) 一 般 管 理 費	149,231,168	11.6	11.2	117.7
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	1,282,461,889	100.0	100.0	113.2

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
	6年度	5年度			6年度	5年度	
643,850,539	99.9	97.7	98.8	1,926,312,428	100.0	99.1	108.0
271,727,734	42.2	43.5	93.7	1,178,247,214	61.1	60.4	108.3
84,733,538	13.1	12.0	105.4	182,605,336	9.5	9.1	110.9
2,160,010	0.3	0.3	118.3	2,160,010	0.1	0.1	118.3
149,702,836	23.2	21.9	102.3	149,702,836	7.8	8.1	102.3
7,983,022	1.2	1.4	86.3	7,983,022	0.4	0.5	86.3
237,726	0.0	0.0	102.2	237,726	0.0	0.0	102.2
29,083,196	4.5	4.6	95.7	29,083,196	1.5	1.7	95.7
4,632,500	0.7	0.8	89.2	4,632,500	0.2	0.3	89.2
59,377,863	9.2	8.2	108.9	188,217,306	9.8	9.9	105.7
1,606,376	0.2	0.3	82.2	1,606,376	0.1	0.1	82.2
136,058	0.0	0.0	79.7	136,058	0.0	0.0	79.7
32,469,680	5.0	4.7	103.0	181,700,848	9.4	8.8	114.7
561,756	0.1	2.3	3.6	561,756	0.0	0.9	3.6
346,406	0.1	0.0	206.5	346,406	0.0	0.0	206.5
215,350	0.0	2.3	1.4	215,350	0.0	0.9	1.4
644,412,295	100.0	100.0	96.6	1,926,874,184	100.0	100.0	107.1

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
		6年度	5年度	
人 件 費	1,282,461,889	66.6	62.9	113.2
直 接 人 件 費	1,077,222,005	55.9	52.6	113.8
給 料	607,961,434	31.6	31.7	106.5
手 当	428,434,571	22.2	18.8	126.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	40,826,000	2.1	2.1	107.1
間 接 人 件 費	205,239,884	10.7	10.3	110.6
退 職 給 付 費	24,746,323	1.3	1.4	101.5
法 定 福 利 費	180,493,561	9.4	9.0	112.0
物 件 費 そ の 他 の 経 費	644,412,295	33.4	37.1	96.6
厚 生 福 利 費	4,804,523	0.2	0.3	86.7
報 償 費	506,400	0.0	0.0	375.9
旅 費	702,856	0.0	0.2	25.3
被 服 費	4,023,195	0.2	0.2	101.4
備 消 品 費	8,068,659	0.4	0.5	84.9
会 議 費	2,264	0.0	—	—
印 刷 製 本 費	1,097,364	0.1	0.1	52.7
光 熱 水 費	11,548,130	0.6	0.5	117.3
ガ ソ リ ン 費	778,859	0.0	0.0	106.9
軽 油 費	146,394,424	7.6	8.3	98.5
事 業 燃 料 費	2,790,000	0.1	0.2	103.0
油 脂 費	2,668,790	0.1	0.1	120.6
修 繕 費	1,236,208	0.1	0.1	50.9
自 家 修 繕 費	40,840,405	2.1	1.9	118.7
外 注 修 繕 費	38,473,487	2.0	2.2	96.6
建 物 構 築 物 修 繕 費	1,201,640	0.1	0.0	148.7
機 械 装 置 修 繕 費	477,170	0.0	0.0	248.9
工 具 器 具 備 品 修 繕 費	85,200	0.0	0.0	35.1
通 信 運 搬 費	7,377,060	0.4	0.4	107.9

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
		6年度	5年度	
広 告 料	6,332,652	0.3	0.2	163.6
手 数 料	6,134,905	0.3	0.3	113.4
乗 車 券 販 売 手 数 料	1,746,972	0.1	0.1	101.4
あ っ 旋 手 数 料	2,107,128	0.1	0.2	50.4
保 険 料	11,873,966	0.6	0.5	133.8
自 動 車 損 害 保 険 料	4,177,050	0.2	0.3	89.6
施 設 損 害 保 険 料	164,016	0.0	0.0	103.3
委 託 料	117,289,546	6.1	7.0	93.2
使 用 料 及 び 貸 借 料	23,897,363	1.2	1.4	94.9
道 路 使 用 料	12,372,751	0.6	0.8	90.3
借 地 借 家 料	14,376,289	0.7	0.8	100.6
負 担 金	7,041,486	0.4	0.4	100.3
事 故 賠 償 費	256,230	0.0	0.1	10.3
減 価 償 却 費	149,702,836	7.8	8.1	102.3
固 定 資 産 除 却 費	7,983,022	0.4	0.5	86.3
自 動 車 重 量 税	4,632,500	0.2	0.3	89.2
教 育 実 習 費	144,002	0.0	0.0	84.6
旅 行 経 費	97,071	0.0	0.0	50.1
給 付 金	444,120	0.0	0.0	95.4
企 業 債 利 息	346,406	0.0	0.0	206.5
雑 費	215,350	0.0	0.9	1.4
合 計	1,926,874,184	100.0	100.0	107.1

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		6年度	5年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	1,048,661,269	59.2	61.3
(1) 有 形 固 定 資 産	1,039,411,059	58.7	61.1
ア 土 地	208,596,557	11.8	11.3
イ 建 物	351,376,256	19.8	19.0
ウ 構 築 物	55,368,993	3.1	3.2
エ 車 両	207,830,797	11.7	12.2
オ 機 械 及 び 装 置	10,906,321	0.6	0.5
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	205,332,135	11.6	14.8
(2) 無 形 固 定 資 産	1,418,840	0.1	0.1
ア 電 話 加 入 権	1,418,840	0.1	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	7,831,370	0.4	0.1
ア 保 証 金	2,435,000	0.1	0.1
イ リ サ イ ク ル 預 託 金	5,006,370	0.3	—
ウ 敷 金	390,000	0.0	—
流 動 資 産	722,226,613	40.8	38.7
(1) 現 金 預 金	482,884,565	27.3	26.9
(2) 未 収 金	258,622,958	14.6	12.8
ア そ の 他 引 当 金	△ 37,215,288	△ 2.1	△ 2.0
(3) 貯 蔵 品	17,738,791	1.0	1.0
(4) 前 払 費 用	195,587	0.0	0.0
資 産 合 計	1,770,887,882	100.0	100.0

注 その他引当金＝債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上するもの。

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		6年度	5年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	451,705,275	25.5	22.7
(1) 企 業 債	148,875,000	8.4	6.9
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	148,875,000	8.4	6.9
(2) 引 当 金	302,830,275	17.1	15.7
ア 退職給付引当金	302,830,275	17.1	15.7
流 動 負 債	298,606,864	16.9	17.4
(1) 企 業 債	49,100,000	2.8	2.4
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	49,100,000	2.8	2.4
(2) 未 払 金	160,560,531	9.1	10.6
(3) 預 り 金	19,022,376	1.1	0.9
(4) 前 受 収 益	29,097,957	1.6	1.5
(5) 引 当 金	40,826,000	2.3	2.1
ア 賞 与 引 当 金	40,826,000	2.3	2.1
繰 延 収 益	259,949,858	14.7	18.0
(1) 長 期 前 受 金	933,435,518	52.7	50.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 673,485,660	△ 38.0	△ 32.6
負 債 合 計	1,010,261,997	57.0	58.1
(資 本 の 部)			
資 本 金	3,072,501,678	173.5	166.9
資 余 金	△ 2,311,875,793	△ 130.5	△ 125.0
(1) 資 本 剰 余 金	130,770,886	7.4	7.1
ア 車両改造補助金	2,550,000	0.1	0.1
イ 受贈財産評価額	3,190,214	0.2	0.2
ウ 停留所整備費補助金	31,061,737	1.8	1.7
エ 車両購入費補助金	46,809,810	2.6	2.5
オ 運輸事業振興助成交付金	35,405,671	2.0	1.9
カ 寄 附 金	35,000	0.0	0.0
キ その他資本剰余金	11,718,454	0.7	0.6
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,442,646,679	△ 137.9	△ 132.1
(△欠 損 金)			
ア 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,442,646,679	△ 137.9	△ 132.1
資 本 合 計	760,625,885	43.0	41.9
負 債 ・ 資 本 合 計	1,770,887,882	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	年 度 比 較		
				4年度	5年度	6年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	88.8	107.0	99.5
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	88.8	107.0	99.8
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	76.3	79.4	75.9
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 10.8	6.8	△ 0.2
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	1.2	1.3	1.3
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.8	2.0	2.0
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 31.0	△ 25.9	△ 31.7
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	0.0	0.1	0.2
効 率 性	9 車両稼働率	$\frac{\text{年間延稼働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$	%	63.5	68.9	66.0
	10 乗車効率	$\frac{\text{乗車密度}}{\text{平均定員}} \times 100$	%	9.8	12.1	12.4
	11 実働1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延稼働車両数}}$	km	135.1	127.6	130.2
	12 実働1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延稼働車両数}}$	人	155.7	159.9	167.8
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	4,090	4,064	4,643
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	6,254	6,081	6,302
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	65.4	66.8	73.7
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	△123.5	18.8	31.7
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	6.8	8.1	8.4
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	15.2	13.8	15.3
	19 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(期末償却資産+減価償却累計額)}} \times 100$	%	78.4	78.4	79.0
	20 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	144.6	221.7	241.9

注 年平均＝（前年度末＋当年度末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
職員数＝（前年度末損益勘定職員数（会計年度任用職員を含む））＋当年度末損益勘定職員数（会計年度任用

分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上となっていることが望ましい。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	在籍する全体車両数に対して実収となるべき運行を行った車両数の割合を示すものである。高い数値であることが望まれる。
10	車両定員に対して平均乗客数の割合を示すもので、高いほど効率の良い運行を行ったこととされている。
11	1日当たり1車平均で実収としてどのくらい走行するかを示すものである。
12	1日当たり1車平均で乗客が延べ何人くらい乗っているかを示すものである。
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
19	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多い。
20	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、100%以上となっていることが望ましい。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額

職員を含む)) ×1/2

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	6 年 度	5 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 10,188,813	125,939,389	△ 136,128,202
減価償却費	149,702,836	146,297,029	3,405,807
固定資産除却損	7,983,022	9,068,991	△ 1,085,969
特別損失	10,929,809	—	10,929,809
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,864,981	21,346,128	△ 8,481,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,696,000	△ 3,205,000	5,901,000
長期前受金戻入額	△ 78,206,561	△ 76,905,533	△ 1,301,028
支払利息	346,406	167,764	178,642
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,285,285	32,836,016	△ 56,121,301
その他引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 7,449,236	7,449,236
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,338,450	△ 131,871,103	125,532,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	891,647	179,585	712,062
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,290	△ 310	1,600
その他流動負債等の増減額 (△は減少)	5,074,431	△ 23,032,729	28,107,160
特別利益	△ 4,902,349	—	△ 4,902,349
小計	67,568,964	93,370,991	△ 25,802,027
利息の支払額	△ 346,406	△ 167,764	△ 178,642
合 計	67,222,558	93,203,227	△ 25,980,669
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 107,392,087	△ 157,126,558	49,734,471
リサイクル預託金の取得による支出	△ 285,090	—	△ 285,090
国庫補助金等による収入	2,007,000	76,020,560	△ 74,013,560
合 計	△ 105,670,177	△ 81,105,998	△ 24,564,179
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	70,500,000	52,700,000	17,800,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 44,175,000	△ 51,250,000	7,075,000
合 計	26,325,000	1,450,000	24,875,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 12,122,619	13,547,229	△ 25,669,848
資金期首残高	495,007,184	481,459,955	13,547,229
資金期末残高	482,884,565	495,007,184	△ 12,122,619